



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 古池 政巳 (TEL) 045(575)8000  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	404	△3.5	△46	—	△43	—	△45	—
30年3月期第1四半期	419	△42.2	△74	—	△67	—	△69	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △47百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△1.48	—
30年3月期第1四半期	△2.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,700	2,655	71.8
30年3月期	3,772	2,702	71.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,655百万円 30年3月期 2,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	5.5	80	—	80	—	60	—	1.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動についての該当事項はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、日本ファーンレス株式会社を存続会社、株式会社ファーンレスESを消滅会社とする子会社間の合併を実施したため、連結子会社が1社減少しています。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	30,713,342株	30年3月期	30,713,342株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	419株	30年3月期	419株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	30,712,923株	30年3月期1Q	30,713,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費についても持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米国に端を発する通商問題の影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは平成29年4月にスタートさせた「19中期経営計画」に基づき、「収益・成長性の追求」、「新事業・新製品の創出」、「グローバル展開の加速」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4億4千万円(前年同四半期比3.5%減)、営業損失4千6百万円(前年同四半期は営業損失7千4百万円)、経常損失4千3百万円(前年同四半期は経常損失6千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失4千5百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6千9百万円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億4千万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。また、利益面におきましては、営業損失6千1百万円(前年同四半期は営業損失9千3百万円)となりました。

## ② その他

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、子会社間の合併により株式会社ファースE Sからの不動産賃貸収入及び経営指導料が減少したことなどから売上高6千8百万円(前年同四半期比6.6%減)、営業利益は6千2百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、37億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、24億9千3百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が8千9百万円の減少となったこと、受取手形及び売掛金が2千5百万円減少したこと、仕掛品が4千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、12億6百万円となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、10億4千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、6億5千9百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が5千9百万円減少したこと、短期借入金が1千9百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、3億8千4百万円となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、26億5千5百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失4千5百万円を計上したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,295,982	1,206,815
受取手形及び売掛金	803,488	778,065
仕掛品	91,958	140,129
原材料	190,919	190,214
その他	183,611	178,101
流動資産合計	2,565,960	2,493,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,674	74,596
機械装置及び運搬具(純額)	40,074	38,477
土地	703,022	703,022
その他(純額)	5,282	5,196
有形固定資産合計	824,053	821,292
無形固定資産		
ソフトウェア	5,128	5,578
無形固定資産合計	5,128	5,578
投資その他の資産		
投資有価証券	347,386	347,368
長期貸付金	5,372	5,327
破産更生債権等	27,650	27,500
その他	59,258	62,282
貸倒引当金	△62,537	△62,387
投資その他の資産合計	377,130	380,091
固定資産合計	1,206,312	1,206,962
資産合計	3,772,272	3,700,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,544	296,156
短期借入金	19,600	38,800
未払法人税等	11,254	3,213
賞与引当金	36,047	23,264
完成工事補償引当金	59,935	52,501
その他	203,066	245,888
流動負債合計	685,448	659,825
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	196,601	196,601
退職給付に係る負債	178,102	176,040
その他	9,235	12,299
固定負債合計	383,938	384,941
負債合計	1,069,386	1,044,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	65,503	19,910
自己株式	△210	△210
株主資本合計	2,237,105	2,191,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,263	17,495
土地再評価差額金	446,516	446,516
その他の包括利益累計額合計	465,779	464,011
純資産合計	2,702,885	2,655,523
負債純資産合計	3,772,272	3,700,289

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	419,384	404,798
売上原価	334,393	314,565
売上総利益	84,991	90,232
販売費及び一般管理費	159,286	137,093
営業損失(△)	△74,295	△46,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	859	1,163
仕入割引	278	257
持分法による投資利益	3,462	1,613
為替差益	2,222	-
貸倒引当金戻入額	150	150
その他	251	223
営業外収益合計	7,225	3,407
営業外費用		
支払利息	26	43
為替差損	-	159
その他	26	0
営業外費用合計	52	202
経常損失(△)	△67,122	△43,656
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,122	△43,656
法人税、住民税及び事業税	1,904	1,936
法人税等合計	1,904	1,936
四半期純損失(△)	△69,026	△45,593
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,026	△45,593

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△69,026	△45,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,976	△1,768
繰延ヘッジ損益	△27	-
その他の包括利益合計	△2,003	△1,768
四半期包括利益	△71,030	△47,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,030	△47,362
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名 称： 日本ファーンネス株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容： 工業炉燃焼装置関連

②被結合企業

名 称： 株式会社ファーンネスE S(当社の連結子会社)

事業の内容： 工業炉燃焼装置関連

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本ファーンネス株式会社を存続会社、株式会社ファーンネスE Sを消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

日本ファーンネス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

類似事業を営む連結子会社間の合併により、効率的な組織体制の構築を図るものであります。

また、当社の100%子会社同士の合併であるため、合併による株式または金銭等の割当てはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。